

本模擬問題における問題等の著作権はすべて東京CPA会計学院に帰属します。無断転載・二次利用は固く禁止いたします。

第1問 (20点)

下記の各取引について仕訳しなさい。ただし、勘定科目は、各取引の下の勘定科目から最も適切と思われるものを選び、記号で解答すること。

- 商品を買550,000(税込み)で顧客に販売し、買220,000(税込み)を現金で受取り、残額をクレジット払いの条件とした。信販会社へのクレジット手数料(クレジット販売代金の5%)も販売時に計上した。なお、消費税の税率は10%とし、税抜方式で処理するが、クレジット手数料には消費税は課税されない。
ア. 現金 イ. 当座預金 ウ. クレジット売掛金 エ. 仮払消費税 オ. 仮受消費税
カ. 売上 キ. 支払手数料
- 海外の取引先から、製品50,000ドルを2か月後に決済する条件で輸入した取引について、取引の1週間後の本日、代金のうち30,000ドルを1ドル買105の先物為替相場で為替予約契約を締結した。なお、輸入時の為替相場による円換算額と、為替予約による円換算額との差額はすべて当期の損益として振当処理を行う。輸入時の直物為替相場は1ドル買100、輸入時の先物為替相場は1ドル買102である。
ア. 現金 イ. 売掛金 ウ. 買掛金 エ. 売上 オ. 仕入
カ. 為替差益 キ. 為替差損
- 事務用備品を分割払いで購入し、代金は毎月末に支払期日が順次到来する額面買110,000の約束手形15枚を振り出して交付した。なお、事務用備品の現金購入価額(現金正価)は買1,500,000である。なお、利息相当額は購入時に費用勘定で処理することとした。
ア. 当座預金 イ. 受取手形 ウ. 前払費用 エ. 備品 オ. 営業外支払手形
カ. 受取利息 キ. 支払利息
- 業務用システムソフトの開発会社であるABCシステム社に依頼していた社内利用目的ソフトウェア(開発費用 買15,000,000のうち、買8,000,000は普通預金により支払済み)が完成し使用を開始したため、ソフトウェア勘定に振替えた。また、残額については当座預金より支払った。
ア. 当座預金 イ. 普通預金 ウ. ソフトウェア エ. ソフトウェア仮勘定
オ. 備品 カ. 仕入 キ. 研究開発費
- 当期首(4月1日)にリース会社と備品のリース契約(リース期間5年、リース料年額買50,000(毎年3月末に後払い)、備品の見積現金購入価額買210,000)を締結し、ファイナンス・リース取引として、利子抜き法により適切に処理した。決算日となる本日(3月31日)、1回目のリース料を現金で支払うとともに、備品の減価償却(リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして定額法で償却する。なお、記帳方法は間接法による)を行った。なお、リース料に含まれる利息は定額法により費用処理する。
ア. 現金 イ. リース資産 ウ. 前払費用 エ. 減価償却累計額 オ. リース債務
カ. 減価償却費 キ. 支払利息

第 2 問 (20 点)

次に示した CPA 商事株式会社の [資料] にもとづいて、答案用紙の連結精算表を作成しなさい。なお、当期は X4 年 4 月 1 日から X5 年 3 月 31 日までの 1 年間である。

[資料]

1. CPA 商事株式会社 (以下「P 社」という) は X3 年 3 月 31 日に、大阪商事株式会社 (以下「S 社」という) の発行済株式数の 80% を ¥2,000,000 で取得し、支配を獲得した。
2. X3 年 3 月 31 日の S 社の貸借対照表上、資本金 ¥1,200,000、資本剰余金 ¥300,000、利益剰余金 ¥500,000 が計上されていた。
3. のれんは発生年度の翌年から 10 年のわたり定額法により償却する。
4. S 社が行った配当 (財源は利益剰余金) は次のとおりである。

X3 年度	X4 年度
¥80,000	¥65,000

5. 前期から、P 社は S 社に商品を掛けで販売している。当期の P 社の S 社への売上高は ¥1,400,000 であり、売上総利益率は 30% である。
6. S 社の商品棚卸高のうち、P 社から仕入れたものは、¥445,000 (期首) および ¥335,000 (期末) である。
7. P 社の期末売掛金のうち、S 社に対するものは ¥280,000 (期末) である。

第3問 (20点)

次に示した熊本商事株式会社の〔資料Ⅰ〕、〔資料Ⅱ〕、「資料Ⅲ」にもとづいて、貸借対照表を作成しなさい。
会計期間は2X20年4月1日から2X21年3月31日までの1年間である。

〔資料Ⅰ〕 決算整理前残高試算表
決算整理前残高試算表

2X21年3月31日 (単位:円)	
借方	貸方
1,250,600	現金
2,455,000	当座預金
980,000	普通預金
854,000	受取手形
356,000	売掛金
1,125,000	繰越商品
864,000	前払費用
	貸倒引当金 5,600
2,450,000	建物
650,000	備品
438,800	満期保有目的債券
280,000	繰延税金資産
	支払手形 750,000
	買掛金 1,240,000
	長期借入金 1,300,000
	退職給付引当金 1,856,000
	建物減価償却累計額 658,000
	備品減価償却累計額 162,500
	資本金 1,650,000
	資本準備金 800,000
	利益準備金 400,000
	別途積立金 230,000
	繰越利益剰余金 216,900
	売上 6,812,400
	有価証券利息 4,000
3,050,000	仕入
1,280,000	営業費
52,000	支払利息
16,085,400	16,085,400

〔資料Ⅱ〕 未処理事項等

- 2X20年7月31日に建物¥500,000(取得日は2X18年8月1日)を現金¥480,000で売却したが、未処理である。
- 得意先に出荷した商品750個(売価¥195,000、原価¥150,000)について掛売上処理をしていたが、3月31日時点で得意先に未到着であった。当社の売上計上基準は得意先検収基準である。

〔資料Ⅲ〕 決算整理事項

- 期末商品帳簿棚卸高は次のとおりである。なお、これらの金額には〔資料Ⅱ〕2の商品は含まれていない。
帳簿棚卸高:数量6,200個、帳簿価額@¥200
実地棚卸高:数量6,100個、正味売却価額@¥240
- 売上債権の期末残高に対して2%の貸倒引当金を差額補充法により設定する。
- 2X20年5月1日に1年分の保険料を支払った際、その全額を前払費用で処理している。決算にあたり、当期分を営業費に振り替える。
- 固定資産の減価償却は次の要領で行う。

	償却方法	耐用年数	残存価額	償却率
建物	定額法	30年	取得原価の10%	—
備品	定率法	8年	ゼロ	25%

- 退職給付費用の当期見積額は¥355,200である。
- 満期保有目的債券の内訳は次のとおりである。なお、取得原価と額面金額との差額は金利の調整と認められるため、償却原価法(定額法、月割計算)を適用する。

A社社債 額面金額: ¥200,000
取得原価: ¥196,000
償還期間: 4年

年利率: 2% (利払日9月末、3月末)
取得日: 2X18年4月1日

B社社債 額面金額: ¥320,000
取得原価: ¥240,800
償還期間: 3年

年利率: 3% (利払日8月末、2月末)
取得日: 2X21年3月1日

- 法人税等は¥856,000である。
- 期末時点の将来減算一時差異は¥1,025,000であり、法定実効税率は30%として、税効果会計を適用する。